



2023 年 3 月 期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023 年 1 月 20 日

上場会社名 光世証券株式会社

上場取引所 スタンダード市場

コード番号 8 6 1 7

(URL <http://www.kosei.co.jp/>)

代表者 取締役社長 巽 大 介

問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 向 瀬 正 生

TEL (06)6209-0820

四半期報告書提出予定日 2023 年 2 月 10 日

配当金支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・ 無

四半期決算説明会開催の有無 有 ・ 無

(百万円未満切捨て)

1.2023 年 3 月 期第 3 四半期の業績(2022 年 4 月 1 日～2022 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023 年 3 月 期第 3 四半期	281	△23.1	271	△23.0	△405	—	△314	—
2022 年 3 月 期第 3 四半期	366	△60.9	352	△61.4	△324	—	△73	—

	四 半 期 純 利 益		1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当たり 四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2023 年 3 月 期第 3 四半期	△316	—	△33	52	—	—
2022 年 3 月 期第 3 四半期	△76	—	△8	07	—	—

(2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023 年 3 月 期第 3 四半期	20,599		15,305		74.3		1,619 49	
2022 年 3 月 期	20,415		15,923		78.0		1,684 78	

(参考) 自己資本 2023 年 3 月 期第 3 四半期 15,305 百万円 2022 年 3 月 期 15,923 百万円

2.配当の状況

	年 間 配 当 金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022 年 3 月 期	—	—	—	5 00	5 00
2023 年 3 月 期	—	—	—	—	—
2023 年 3 月 期 (予 想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

2023 年 3 月 期の配当予想額は未定であります。

3.2023 年 3 月 期の業績予想(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・☒

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ☒・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・☒

③ 会計上の見積りの変更 : 有・☒

④ 修正再表示 : 有・☒

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,486,400株	2022年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	35,590株	2022年3月期	35,048株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,451,129株	2022年3月期3Q	9,451,575株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2023年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)継続企業の前提に関する注記	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
2023年3月期 第3四半期概況参考資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内株式市場は、世界的なインフレと金融引き締めで各国の株式市場が大幅な調整となった動きに追随するように、上値の重い相場展開となりました。国内景気は、ウィズコロナの下で、政府の各種政策の効果もあって、今後、景気を持ち直しが期待されるものの、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとして懸念されています。

この期間の日経平均株価は、期初2万7千円台後半を起点とし、欧米株式市場の影響も受けながら、下限2万5千6百円から上限2万8千5百円を上下する動きが続いた後、日銀が12月の金融政策決定会合で大規模緩和を修正する方針を決めたことをきっかけに大きく下落、12月末時点の株価は2万6千円近傍となりました。

当社は、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、今時の社会に生まれてきた新しいコミュニケーション・コラボレーションのツールやシステムに合わせながら、オンラインセミナーやオンライン相談など、DX・Web を活用した新たな対面サービスの提供へ向けた取り組みをしています。

コンサルティング部門では、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を継続して行っています。当期は、先物や個別株オプションなどデリバティブ取引口座数が増え、国債先物取引の受注に増加が見られたものの、全体の受入手数料は前年に比べて伸び悩み99百万円(前年同期比 83.0%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期は、上値の重い株式市場の動きの中、通常のディーリングが振るわず、一方で、保有する有価証券の評価損を計上したことから、トレーディング損益は、54 百万円(同 42.7%)となりました。また、金融収益は、前期に比べて増加の 62 百万円(同 119.6%)、販売費及び一般管理費は6億 76 百万円(同 100.0%)となりました。

その結果、当四半期の営業収益は2億 81 百万円の利益(同 76.9%)、経常損益は3億 14 百万円の損失(前年同期 73 百万円の損失)、四半期純損益は3億 16 百万円の損失(同 76 百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億 83 百万円増加し 205 億 99 百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億 66 百万円増加し 134 億 31 百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億 83 百万円減少し 71 億 67 百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価替えによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ8億1百万円増加し 52 億 93 百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ8億 86 百万円増加し 48 億 33 百万円となりました。その主な要因は、顧客からの預り金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ 85 百万円減少し4億 55 百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ6億 17 百万円減少し 153 億5百万円となりました。その主な要因は、評価差額金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は 74.3%(前期末 78.0%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は 1,619 円 49 銭(前期末 1,684 円 78 銭)となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

(今後の見通し)

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況のなかで、国内でもワクチンの接種が進みつつあり、感染症の終息へと期待がもたれますが、今なお景気の先行きには予断は許されません。今後も長期化する感染症の影響によって内外経済がさらに下振れするリスクに備えた対策をとることは必要であり、経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,013	6,365
預託金	3,227	3,636
トレーディング商品	1,436	1,395
商品有価証券等	1,377	1,371
デリバティブ取引	59	23
約定見返勘定	729	127
信用取引資産	1,186	1,518
信用取引貸付金	936	612
信用取引借証券担保金	250	905
支払差金勘定	-	8
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	1
前払金	0	0
前払費用	14	24
未収入金	3	2
未収還付法人税等	21	14
未収収益	14	15
短期差入保証金	307	312
その他の流動資産	1	-
流動資産計	12,964	13,431
固定資産		
有形固定資産	4,022	3,989
建物	1,243	1,208
器具備品	13	14
土地	2,766	2,766
無形固定資産	2	4
ソフトウェア	1	3
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	3,426	3,173
投資有価証券	3,016	2,764
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	550	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	7,451	7,167
資産合計	20,415	20,599

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	311	989
商品有価証券等	294	962
デリバティブ取引	17	26
信用取引負債	521	115
信用取引借入金	515	107
信用取引貸証券受入金	6	7
受取差金勘定	40	-
預り金	1,953	2,556
顧客からの預り金	1,937	2,484
その他の預り金	15	71
受入保証金	1,019	1,108
未払金	12	3
未払費用	33	30
未払法人税等	39	22
賞与引当金	14	6
流動負債計	3,946	4,833
固定負債		
繰延税金負債	94	-
退職給付引当金	54	51
役員退職慰労引当金	387	400
その他の固定負債	4	3
固定負債計	541	455
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	4,492	5,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	947	727
資本剰余金合計	3,947	3,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△172	△316
利益剰余金合計	△172	△316
自己株式	△40	△40
株主資本合計	15,734	15,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	△64
評価・換算差額等合計	189	△64
純資産合計	15,923	15,305
負債・純資産合計	20,415	20,599

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	119	99
委託手数料	109	90
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	2
その他の受入手数料	8	7
トレーディング損益	127	54
金融収益	52	62
その他の営業収益	67	65
営業収益計	366	281
金融費用	14	10
純営業収益	352	271
販売費・一般管理費		
取引関係費	56	56
人件費	309	308
不動産関係費	111	122
事務費	9	9
減価償却費	51	39
租税公課	109	108
その他	28	30
販売費・一般管理費計	676	676
営業損失(△)	△324	△405
営業外収益	250	91
営業外費用	0	0
経常損失(△)	△73	△314
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純損失(△)	△73	△314
法人税、住民税及び事業税	2	2
四半期純損失(△)	△76	△316

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2023年3月期 第3四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期 〔2022. 4. 1〕 〔2022. 12. 31〕	前 期 〔2021. 4. 1〕 〔2022. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	前年同期比
			%		%
委託手数料	90	141	84.8	109	81.9
(株券)	(67)	(112)	(79.8)	(90)	(74.1)
(債券)	(10)	(5)	(261.9)	(1)	(828.0)
(その他)	(12)	(24)	(70.8)	(18)	(70.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	0	—	0	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2	0	363.6	0	272.7
その他の受入手数料	7	10	88.0	8	86.4
合 計	99	154	86.0	119	83.0

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期 〔2022. 4. 1〕 〔2022. 12. 31〕	前 期 〔2021. 4. 1〕 〔2022. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	前年同期比
			%		%
株 券	69	116	79.1	93	73.6
債 券	11	5	288.2	1	905.7
そ の 他	19	32	78.6	24	77.7
合 計	99	154	86.0	119	83.0

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期 〔2022. 4. 1〕 〔2022. 12. 31〕	前 期 〔2021. 4. 1〕 〔2022. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	前年同期比
			%		%
株 券 等	51	150	46.0	127	40.6
債券等・その他	2	△5	—	△0	—
(債券等)	(2)	(0)	1,560.7	0	(981.3)
(その他)	(△0)	(△5)	—	△0	(—)
合 計	54	144	49.9	127	42.7

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期 〔2022. 4. 1〕 〔2022. 12. 31〕		前 期 〔2021. 4. 1〕 〔2022. 3. 31〕		前期(3/4)比		前年同期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	21	17,410	43	39,417	65.1%	58.9%	34	31,952
(委 託)	(17)	(10,623)	(32)	(27,437)	(72.3%)	(51.6%)	(27)	(23,675)
(自 己)	(3)	(6,787)	(11)	(11,979)	(44.6%)	(75.5%)	(6)	(8,277)
委 託 比 率	82.3%	61.0%	74.1%	69.6%			79.8%	74.1%
東 証 シ ェ ア	0.03%	0.01%	0.04%	0.02%			0.04%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第3四半期 〔2022. 4. 1〕 〔2022. 12. 31〕	前 期 〔2021. 4. 1〕 〔2022. 3. 31〕	前期(3/4)比	前年同期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 12. 31〕
引受高	株 券 (株 数)	—	0	— %	0
	〃 (金 額)	—	4	—	4
	債 券 (額 面 金 額)	300	300	133.3	200
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募集 売出し ※の取扱高	株 券 (株 数)	—	0	—	0
	〃 (金 額)	—	119	—	119
	債 券 (金 額)	91	35	347.1	5
	受 益 証 券 (金 額)	81	51	211.7	17
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第3四半期 〔2022.12.31〕	前 期 〔2022.3.31〕	前年同期 〔2021.12.31〕
固定化されていない自己資本の額 (A)		9,816	10,212	10,474
リスク相当額 (B)		865	879	898
市場リスク相当額		625	644	665
取引先リスク相当額		26	25	22
基礎的リスク相当額		213	209	210
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%		1,134.6 %	1,161.7 %	1,166.2 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第3四半期 2021.10. 1 2021.12.31	前第4四半期 2022.1. 1 2022.3.31	当第1四半期 2022.4. 1 2022.6.30	当第2四半期 2022.7. 1 2022.9.30	当第3四半期 2022.10. 1 2022.12.31
営 業 収 益	63	81	47	129	104
受 入 手 数 料	35	34	34	32	33
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	△14	17	△34	51	37
金 融 収 益	19	7	26	24	11
そ の 他 の 営 業 収 益	21	22	22	21	22
金 融 費 用	4	4	3	5	1
純 営 業 収 益	59	77	43	124	103
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	223	225	223	223	229
取 引 関 係 費	19	18	19	18	18
人 件 費	103	108	106	105	97
不 動 産 関 係 費	36	35	35	35	51
事 務 費	3	1	3	2	3
減 価 償 却 費	17	17	13	13	13
租 税 公 課	34	35	36	36	35
そ の 他	8	8	9	12	8
営 業 損 失	△164	△148	△179	△99	△126
営 業 外 収 益	30	12	60	12	18
営 業 外 費 用	△1	0	7	7	△14
経 常 損 失	△132	△135	△126	△94	△93
特 別 損 失	0	0	0	△0	△0
税 引 前 四 半 期 純 損 失	△132	△135	△126	△94	△93
法人税、住民税及び事業税	△9	0	0	0	0
四 半 期 純 損 失	△123	△136	△127	△95	△94